

サステナビリティマネジメント

BXグループでは、国際社会の共通目標であるSDGsとCSR憲章の関係性を整理し、事業と社会の両側面から、BXグループが重点的に取り組むべき課題を抽出したマテリアリティを設定しています。

WEB マークの項目は WEB CSR情報 にて詳細および関連情報をご覧ください。

ESG	CSR憲章	マテリアリティ	主な施策 (青字はコロナ禍により中止)	2020年度の主な取り組みと実績 (青字はコロナ禍により中止)	貢献するSDGs	掲載ページ	
E 環境	環境負荷を軽減した 企業経営	消費エネルギーの削減	<ul style="list-style-type: none"> 電気使用原単位 前年度比1%削減 エネルギー使用原単位 前年度比1%削減 化学物質の管理 	CO ₂ 排出量 前年度比2.5%減 電気使用量 前年度比6.1%増		P32 WEB	
		調達ガイドラインの推進	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーとの対話 CSRグリーン調達ガイドラインの推進 	サプライヤーに対する品質監査実施回数 1回		P34	
		廃棄物削減および ゼロエミッションのグループ展開	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物排出量 前年度比5%削減 ゼロエミッションの継続とグループ会社への展開 	廃棄物の総排出量 前年度比3.8%減 BXグループ製造拠点におけるゼロエミッション達成率 53.8%(国内のみ)		P31	
		その他	<ul style="list-style-type: none"> 環境人材の育成 	脱炭素研修会の実施(経営幹部層他) 気候リスクに関するe-ラーニング受講率 100%		P33 P26 WEB	
	環境配慮技術・商品開発	環境配慮ソリューションの開発・提供	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動の緩和商品と適応商品の拡充 自然と共生する社会の実現をめざしたソリューション展開 	スライドキャンパス「ソラカゼ」が「第14回キッズデザイン賞」の奨励賞を受賞 【エコウッド】「2020 北九州SDGs未来都市アワード」においてESD賞を受賞 【BXカネシン】木造建築用途拡大による健全な森林育成に貢献		P34	
自主的な環境保全活動	自主的な環境保全活動	<ul style="list-style-type: none"> グループ従業員参加型の地球環境保全活動を実施 未来を担う環境人を育てるプログラムを支援 	NPO法人富士山クラブとの協働および活動支援 こどもエコクラブのサポート企業として子ども達の環境教育に協力		P34		
S 社会	企業市民としての 社会貢献	地域との共創	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における地域支援に協力 	文京区主催の飲食店支援事業文京ソコヂカラ 総支援金額76,000円(全2回) 【BX東北鐵矢】高校生の職業体験学習を受け入れ		P22 WEB	
		多様なステークホルダーとの連携	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題解決をめざした連携 	【BXティアール】障害者福祉団体の活動を支援 【文化シャッターサービス】障害者支援団体の活動を支援 全国5拠点で障害者の就労を支援するパン販売の実施		WEB WEB	
	人道的社会貢献	地域防災と被災地支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における人道的支援 東日本大震災の被災地への支援 事業を通じた地域防災への協力 	ステークホルダーへのマスクの寄贈 5万枚 【御着工場】地域図書館にデスクパーティションを寄贈 【九州支店】九重町に避難所用間仕切を寄贈		P22 WEB	
	文化活動の支援	文化活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> 音楽、文化芸術への支援 障害者支援団体と連携したチャリティコンサートの実施 子育て支援団体、障害者支援団体への支援 スポーツを通じた社会貢献活動の推進 	アルティメット実業団チームによるスポーツ教室の実施 地域のサッカーチームの活動を支援 「令和2年度東京都スポーツ推進企業」に認定		WEB	
	働く仲間と共に	人権の尊重	人権デューデリジェンスおよび ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> 多様な働き方を支援 ハラスメントの防止 外国人労働者の働く環境を整備 	育児休業取得者 11名(内 男性2名 女性9名) 幹部向けハラスメント研修参加者 593名		P35
		雇用の創出	<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用と定年後再雇用の推進 	障害者雇用率 2.2% 定年後再雇用実績 34名	WEB		
		人財集団形成のための教育	<ul style="list-style-type: none"> キャリア開発のための取り組み 人材育成の強化・拡充 	リモート研修参加者 269名	P36		
		従業員の健康促進	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の健康のための取り組み 	ストレスチェック受検率 90.9% 【BX TOSHO】スポーツ庁主催のスポーツ参加促進プロジェクト「Sport in Life コンソーシアム」に加盟	P36 WEB		
		女性の活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 女性のキャリアアップを支援 	女性管理職数 4名	WEB		
	満足度の向上	働き方の革新	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の多様な働き方を支援 リモートワークの推進 生産性向上による従業員の幸福度アップ 	平均残業時間 19時間 年次有給休暇取得率 61.9% 【BXゆとりフォーム】育児復帰支援プロジェクトを実施 リモートワーク実施率 15.6%	WEB		
G ガバナンス	お客様の満足を追求	多様なステークホルダーとの対話	<ul style="list-style-type: none"> お客様との対話 ステークホルダーとのコミュニケーション 	お客様相談室 お問い合わせ対応件数 7,151件 ライフイン環境防災研究所の見学受け入れ 日本防災産業会議への参画		P36 WEB	
		「エコと防災」事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「止水コンサル」の推進で浸水被害の拡大を防止 浸水被害が深刻なアジア地域の防災貢献 大規模地震に備えるソリューションの展開 	建物全体で浸水対策を提案する止水コンサルの推進 台湾、ベトナムにおける止水事業の展開 耐震性を追求したソリューション展開		P42・43	
	グループの成長・発展	技術力・施工力の強化	<ul style="list-style-type: none"> 試験設備を活用した地震に強いものづくりの推進 施工品質の向上 産学連携による技術力の向上 	地震被害を抑える技術研究 デジタル化による施工品質・検査効率の向上 【BXカネシン】産学連携で「15倍耐力壁」を開発		P43・44 WEB	
		その他	<ul style="list-style-type: none"> オンリーワン製品の提供 生産拠点のDX推進 外部レピュテーションの向上 	お客様満足度の向上 UL認証スチールドアの販売開始 主要工場におけるデジタル化を推進	P43		
	誠実な企業経営	コーポレート・ガバナンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> コーポレートガバナンス・コードへの対応 ビジョンと企業理念の浸透による企業統治の推進 リスクマネジメントの推進 	コンプライアンス教育 e-ラーニング受講率 100% ブランドに対する従業員アンケートの実施 社外・経営理念の浸透度調査結果 約80% 情報資産管理の整備		P37-39 P40	
リスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理体制の構築 CSR調達の推進 製品の安定供給 	重大製品事故の発生 0件	P40・41				



E 地球と共に

BXグループの環境経営

BXグループの環境方針

BXグループでは、事業を通じた環境負荷の低減と環境保全を推進するための指針として「環境方針」を次の通りに定めています。

環境理念 人・社会・環境にやさしい商品づくりに積極的に取り組み、
「快適環境のソリューショングループ」として健全で豊かな社会の実現に貢献します。

- 行動指針**
- 省エネやリサイクル活動を積極的に推進します。
 - 環境関連法規制及びその他関連事項を遵守し、環境汚染の予防と継続的な改善に努めます。
 - 環境保護・改善に寄与する製商品の開発・設計、及び資材の購入に努めます。
 - 製造～販売～物流～施工及びアフターサービスの各段階でもたらされる環境負荷の低減に努めます。
 - 社員一人ひとりが環境への意識向上を図るとともに、企業市民として環境保護活動を推進します。

環境への取り組み(基本的な考え方)

「人・社会・環境」に優しいものづくりを実践してきたBXグループにとって、企業活動での環境負荷を低減し、環境問題の解決に積極的に取り組むことは重要な責務だと考えています。私たちがめざす「快適環境」は、現代に生きる人々も、将来世代の人々も、その時代のライフスタイルに適した快適な環境の中で、安心・安全に暮らせる社会であり、自然の恵みを共に分かち合えることが重要です。

BXグループは持続可能な地球環境の実現のため、優先すべき重要課題を「地球と共にマテリアリティ」として設定し、継続的に取り組んでいます。

地球と共にマテリアリティ

消費エネルギーの削減

あらゆる事業活動において、CO₂や化学物質等の環境負荷を最小限に抑え、環境法令に則り、環境の保全や汚染の防止を図ります。

環境配慮ソリューションの開発・提供

環境配慮設計指針に基づき、「省エネルギー性」「環境負荷の軽減」「資源循環」の観点から開発商品の環境配慮化を進めます。

調達ガイドラインの推進

サプライヤーとのコミュニケーションを通じ、サプライチェーン全体で環境負荷低減に取り組めます。

廃棄物の削減およびゼロエミッションのグループ展開

生産過程における廃棄物の排出を抑制し、再利用やリサイクル資源として有効活用することで、循環型社会の構築に貢献します。

環境マネジメント

BXグループでは環境方針を軸に、エコアクション21を基盤とした環境マネジメント体制を構築しています。文化シャッター4工場においてISO9001を取得し、社会が求めるより良い商品をご提供する品質マネジメントシステムを構築しています。また、文化シャッター小山工場、BX新生精機、BXテンパール埼玉工場において環境マネジメントISO14001を取得、継続的な環境パフォーマンスの改善を図っています。

小山工場と隣接する「ライフイン環境防災研究所」は試験所規格のISO/IEC17025を取得しており、適正な試験結果と技術能力を認定されています。2018年には、ISO/IEC17025の試験対象項目に新たに「遮音性試験」と「断熱性試験」が追加され、地球環境をテーマとした各種性能試験や基礎技術の研究等の拡充を図りました。

環境バリューチェーン(リスクと機会)

BXグループでは、環境分野における事業プロセス全体に与える影響を重要な課題の一つとして認識しています。気候変動の緩和については、当社グループの提供する製品・サービスの省力化と、事業活動による環境負荷の低減により、脱炭素社会の実現に貢献していきます。また同時にエコ&防災事業をさらに発展させ、気候変動による影響の最小化をめざすことが、当社グループにとっての大きな機会であると捉えています。今後もリスクの対応と機会の拡大に向けた議論を引き続き進めていきます。

事業の脱炭素化への挑戦

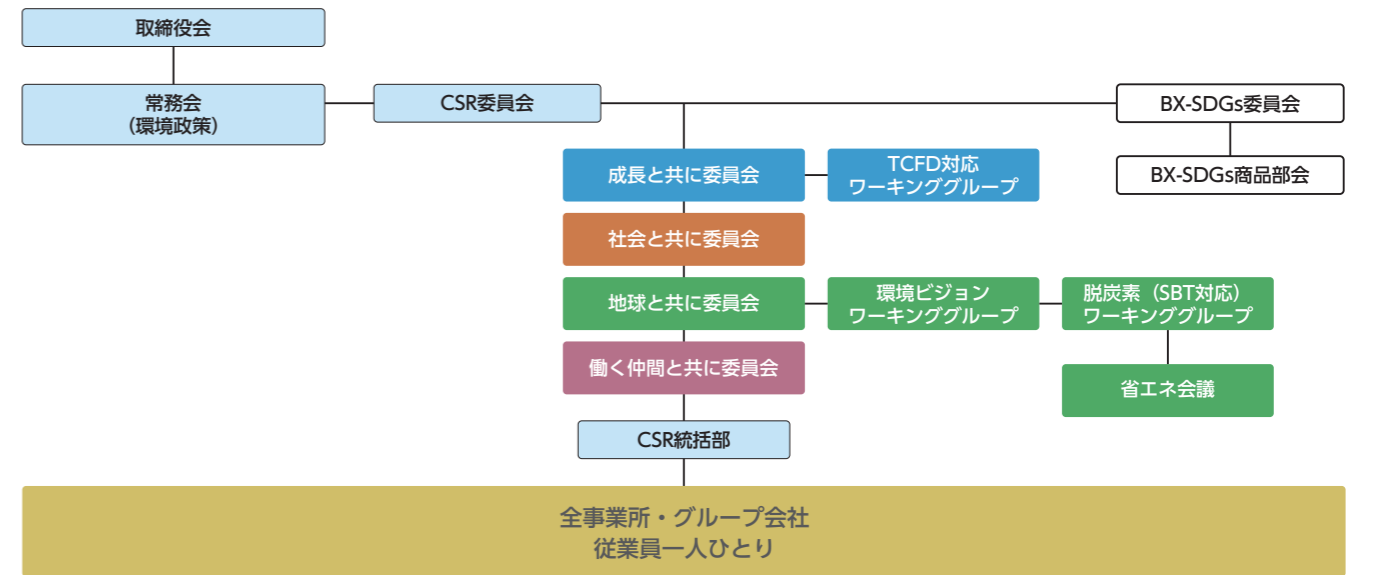
BXグループは、2050年までにあらゆる事業活動で使用するエネルギーにおいてCO₂排出量を実質ゼロにすることをめざし、脱炭素活動を開始しました。

BXグループが追求する持続可能な「快適環境」は、健全な自然環境の上に成り立つものです。人の暮らしをやや営みを支える自然資本を未来につなげ、将来世代にわたる「快適環境」を実現するために、当社グループの果たす役割は大きいと考えています。

今後は運用改善等のさらなる省エネ活動に加え、SBTに準じた削減目標達成に向け、生産拠点への太陽光発電システムの導入や燃料転換等を順次進めることで、着実に脱炭素への歩みを進めていきます。

また、製品の省力化やリサイクル建材を活用した環境配慮商品の技術開発を進めるなど、脱炭素社会への貢献を価値創出のチャンスと捉え、エコ事業の強化により持続的に成長することをめざしています。

BXグループの環境推進体制



● **ワーキンググループの発足** BXグループでは、脱炭素活動を推進するにあたり、従業員ボトムアップ型の推進組織として3つのワーキンググループを発足させました。2050年を見据え、削減施策の効果を高めることを目的に、多様性を重視し構成されたメンバーが、活発な議論を交わしています。



脱炭素(SBT対応)ワーキンググループ

環境ビジョンワーキンググループ

2050年を見据え、持続可能な地球環境と企業成長の両立をめざすBXグループのあるべき姿をステートメント化し、指針となる長期ビジョンを策定する。

脱炭素(SBT対応)ワーキンググループ

CO₂削減比率の国際基準(SBT*1)に準じた削減目標の設定と、施策の立案および効果のモニタリング等を行い、脱炭素活動の実効性を高める。

TCFD対応ワーキンググループ

TCFD*2(気候変動財務情報開示タスクフォース)に準拠した気候変動の財務的影響について情報を開示するための準備を行う。

*1 SBT Science Based Targetsの略称。地球の気温上昇を産業革命前の気温と比べて2℃未満に維持するという、科学的な知見と整合する企業の温室効果ガス削減目標。(現在は1.5℃が要求水準)。企業の自然エネルギー100%を推進するRE100と並んで代表的な国際的イニシアチブの一つ。

*2 TCFD 金融市場の安定を図ることを目的に、気候変動を考慮した経営・財務計画の情報開示を促すために設立された「気候変動財務情報開示タスクフォース」の略。企業が気候変動のリスク・機会を認識し、経営戦略に織り込むことを重視しており、気候リスクの財務的影響について情報開示することを推奨している。

環境配慮設計

文化シャッターでは新商品の開発や既存商品の改良に際し、ライフサイクルの各段階において商品が環境に与える影響を評価し、環境に配慮した商品開発を図っています。2007年に制定した「環境配慮設計指針」は、時代に応じて改訂し、LCA(ライフサイクルアセスメント：商品のライフサイクルにおける環境負荷を定量的に評価する手法)により環境配慮基準を明確にしています。当社では、「省エネルギー性」「環境負荷の軽減」「資源循環」の観点から留意すべき設計項目において評価を行うことで、商品開発の環境配慮化を進めています。

● 環境配慮商品の評価項目

1) CO₂排出量削減設計

商品の生産・使用に伴うCO₂の排出を削減するため、商品製造にかかるエネルギーの低減や、使用時の省エネルギー化のための性能を追求した設計。

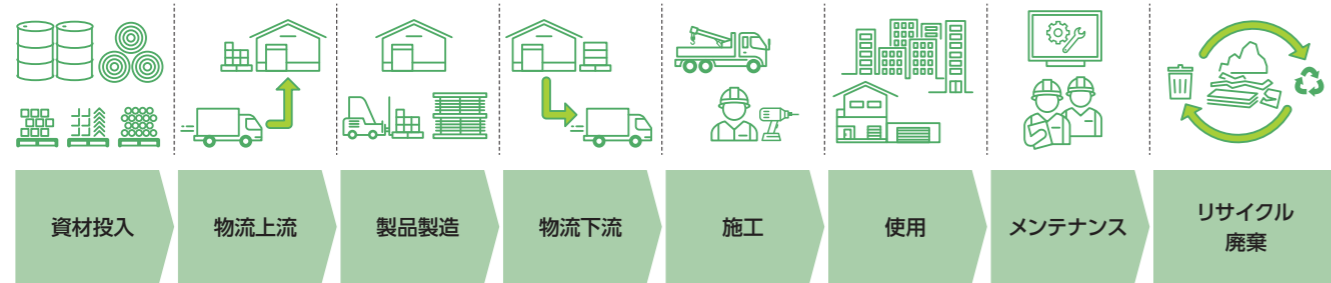
2) 3R化設計

資源循環のため3R(リデュース、リユース、リサイクル)を考慮し、リサイクルのしやすさに配慮した設計、商品を長く使用できる高耐久性設計およびメンテナンス性を向上させた設計。

3) 有害物質削減設計

生産時、使用時、廃棄時に人の健康や環境に負担がかかる有害物質を削減したり、適切に管理できるようにする設計。

● CO₂削減計画におけるLCA 商品のライフサイクルにおいて、段階ごとのCO₂排出量から製品の生涯CO₂排出量を算定する取り組みを推進しています。



環境人材の育成

環境に配慮した企業経営の推進には、環境理念と行動指針を理解し、環境問題を自分事として行動することのできる人材の育成が重要であると考えています。BXグループでは、環境関連法規制をはじめとした基礎的知識の平準化を図る教育機会の提供や、グループの従業員や協力会社の方々や家族と共に参加できる環境活動の実施等を通じ、環境経営の基盤となる人材育成に取り組んでいます。

● VOICE

商品開発における環境配慮設計の構築当初は、他社事例もまだ少ない時代で、評価方法や仕組みづくりを手探りで行うなど、いろいろと困難を極めたこともあり。時代の要請に応じ、改良や内容の充実化を図るにしたい、BXグループ独自の環境配慮設計評価のシステムが確立されつつあります。また、商品開発担当者の環境配慮設計への意識も進んできたと感じられ、設計評価を構築してきた担当者としてうれしく思います。今年度は事業の脱炭素化を視野に、CO₂排出量削減設計におけるLCAを更新する予定です。設計評価を通じて脱炭素化への意識づけを向上させ、さらには脱炭素化に寄与する商品づくりが加速することを期待しています。今後も評価内容をより使いやすく、時代に即したものにすべく改良に努めていきます。



ライフイン環境防災研究所 係長 岩田 保

マテリアリティ 消費エネルギーの削減

2020年度の事業活動における環境負荷の全体像(Scope1、2)

INPUT

エネルギー	電力	6,841.5kWh	↑
	灯油	35.7kl	↓
	都市ガス	98,830.0m ³	↓
	LPG	11.1t	↑
	ガソリン	3,399.6kl	↓
水資源	軽油	624.8kl	↓
	上水	28,889.4m ³	↑
	地下水	3,073.4m ³	↑

前年比 ↑ 増加 → 同等 ↓ 削減

販売・サービスにおけるエネルギーの使用

大気への放出	CO ₂ 排出量	12,783.3t-CO ₂	↓
水域への放出	水	31,962.8m ³	↑

OUTPUT

エネルギー	電力	14,671.2kWh	↑
	灯油	88.0kl	↑
	都市ガス	216,285.6m ³	↓
	LPG	845.0t	↓
	ガソリン	224.2kl	↑
水資源	軽油	50.1kl	↓
	上水	37,312.1m ³	↑
	地下水	45,399.1m ³	↓

生産活動におけるエネルギーの使用

大気への放出	CO ₂ 排出量	10,362.8t-CO ₂	↑
	PRTR対象物質	108.2t	↓
水域への放出	水	82,711.2m ³	↑

事業活動における資源の使用

廃棄物	埋立・焼却量	2,494.4t	↓
	うち生産活動における量※	365.5t	↑
	リサイクル量	9,687.1t	↓
	うち生産活動における量※	7,457.5t	↓

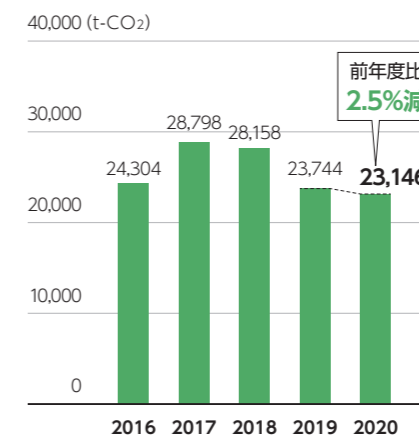
※文化シャッター工場、グループ会社7拠点でゼロエミッションを達成

CO₂排出量(Scope1、2) (t-CO₂)

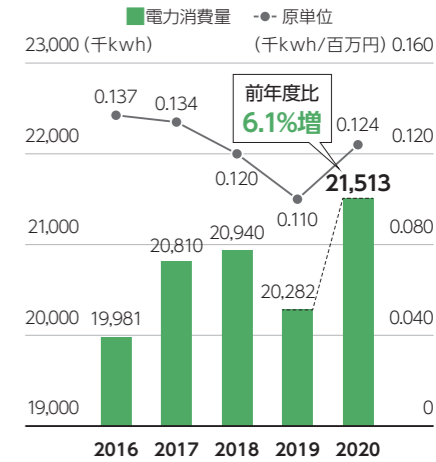
	2019年度	2020年度
Scope1	14,617	13,734
Scope2	9,127	9,412
Scope1、2 合計	23,744	23,146

Scope1：燃料の燃焼による排出
Scope2：電気の使用に伴う排出

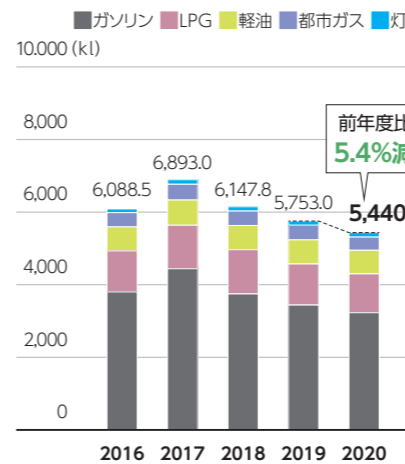
CO₂排出量の推移



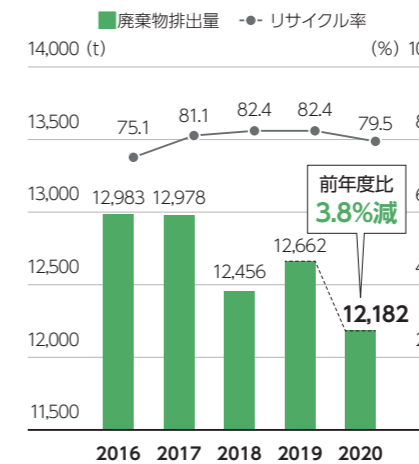
電力消費量・原単位



燃料使用量(原油換算)



廃棄物排出量・リサイクル率



化学物質の管理 (t)

	大気への放出量	前年比	移動量	前年比
エチルベンゼン	15.5	↓	2.5	↓
キシレン	32.6	↓	5.6	↓
トリメチルベンゼン	0.0	↓	0.0	↓
トルエン	27.9	↓	11.1	↓
鉛その他化合物	13.0	↑	0.0	↑
その他	0.0	→	0.0	→
合計	89.0	↓	19.2	↓

※2020年度からBX西山鉄網がパウンダリーに加わりました

マテリアリティ 環境配慮ソリューションの開発・提供

気候変動の緩和ソリューションの拡充

BXグループのエコ事業とは、CO₂の排出や、森林の破壊、プラスチックごみの問題などといった温暖化の原因となる問題に対し、環境負荷低減やサーキュラーエコノミーの実現、森林保護などをめざしたソリューションを展開することで、地球温暖化の緩和に取り組むものです。

商品の企画・設計に際しては、使いやすさや性能向上だけでなく、資源の調達から使用を終え廃棄に至るまでのライフサイクル全体において、商品が環境に与える影響について評価し、環境に配慮した商品開発を推進すると同時に、既存商品についても省力化をめざした改良を重ねています。

2018年にはエコ事業のさらなる拡充をめざし、循環型社会の実現に貢献する木材・プラスチック再生複合材「テクモク」の原材料を生産する(株)エコウッドをグループに迎え、一貫通貫の生産体制を整えました。

その他、BXテンパルの主力商品であるオーニングは、日差しを調節することで屋外と室内に快適な空間を創り出し、高い省エネ効果と体感温度を下げるのに有効な暑熱対策として注目され、キッズデザイン賞を2年連続受賞するなど、「快適環境」を創出する当社グループの代表的な環境配慮商品の一つとなっています。

今後も気候変動の緩和に貢献するエコ事業を拡充・発展させることで、持続可能な地球環境の保全に貢献したいと考えています。



BXテンパル スライドキャンパス「ソラカゼ」

気候変動の適応ソリューションの拡充

BXグループは創業以来、建具を通じ、人の命と暮らしを守るさまざまな防災ソリューションを提案してきました。

近年は地球温暖化が進行し、さまざまな悪影響による損害や被害が重大な社会問題となっており、いざという時の日頃の備えが特に重要視されています。BXグループでは、気候変動によって発生する大規模自然災害に対し、損害・被害を最小限に抑える「適応ソリューション」の拡充を図っています。

● 都市型水害から都市機能を守る「止水マスターシリーズ」

短時間豪雨の増加により、河川の氾濫や下水道の内水氾濫による被害が深刻化しています。浸水被害は復旧に費用と時間がかかるだけでなく、都市機能をストップさせ、経済的にも大きな損失となります。

文化シャッターでは、さまざまな場所や用途に応じた止水商品を「止水マスターシリーズ」として展開し、拡充を図っています。災害時には防災インフラとしての機能も期待される交通インフラ設備へのBCP(事業継続計画)を支援するほか、施設運営の無人化に対応した浮力起伏式の止水板や、「簡単・スピーディー」をコンセプトとしたシニア世代や女性一人でも持ち運べ、簡単に設置できるタイプの止水シートなど、いざという時に即応できる止水商品をラインナップしています。

今後は日本国内はもとより、モンスーンアジアに位置する国々の防災・減災への貢献も視野に、災害に強いまちづくり



浮力起伏式止水板「アクアフロート」設置イメージ

の構築をめざし、浸水に対するレジリエンスを高める自助の備えを支援していきます。

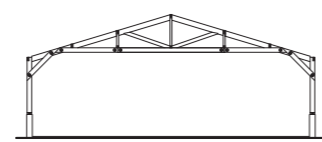
自然と共生する社会の実現をめざしたソリューション

木造建築は、木材が炭素を貯蔵することや、鉄筋コンクリート造等と比べ材料製造時の環境負荷が少ないことから、カーボンニュートラルへの貢献が期待されています。

BXカネシンは、木造建築の建築金物や建築用資材の製造・販売を通じ、木造建築の普及を促進しており、中でもMP木造建築*の製品・技術開発に注力しています。2021年8月に発売した「MPねじ接合システム」は、BXカネシンとして初めて木造トラスに着目した製品です。トラスは三角形を単位として構成される構造形式のことで、「MPねじ接合システム」は、ビスとボルト、プレート金物で木造トラスを構成します。製作金物や専用の補強金物を使用せず、幅12m程度の無柱空間を実現するため、倉庫や畜舎など、中規模建築の木造化に最適です。



MPねじ接合システム



トラス構造のイメージ

カーボンニュートラルの実現には「伐って、使って、植える」という森林資源の循環利用の推進が必要であることから、2021年10月に「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の改正が施行されるにあたり、法律の題名が「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」へと変わります。脱炭素社会の実現に向け、公共建築物だけでなく民間建築物も木造・木質化促進の対象となります。

BXカネシンはMP木造建築の製品・技術開発を通じて、拡がりをみせる建築物の木造化や木材利用に貢献し、自然と共生する社会の実現をめざします。

*MP=Multi Purpose(多目的)の頭文字。BXカネシンは、これまで〈非住宅〉や〈中規模〉と呼称されてきた木造建築を新しく「MP木造建築」と統一しています。

マテリアリティ 廃棄物の削減およびゼロエミッションのグループ展開

ゼロエミッションの継続とグループ会社への展開

BXグループでは、あらゆる事業活動の中で発生する廃棄物について排出量をできる限り抑制し、再利用やリサイクル資源として活用する取り組みを推進しています。特に生産拠点の各工場では、あらゆる廃棄物を有効活用することで、エミッションゼロ(排出ゼロ)をめざすゼロエミッション活動を推進しています。文化シャッター7工場(千歳、秋田、小山、掛川、姫路、御着、福岡)、およびBXティール埼玉工場、BX新生精機、BX鐵矢、BX文化パネル播磨工場、BX朝日建材、BXルーテス奈良工場においてゼロエミッションを達成、継続しています。

2020年度は、新たにBX紅雲がゼロエミッション達成を果たしました。今後も引き続きグループ内での展開をめざし、資源の有効活用により廃棄物を出さない循環型社会の構築に貢献していきます。

VOICE

持続可能な社会をめざすSDGsの一端となるゼロエミッション活動に当社も挑戦しました。まずは廃棄物をより細かく分別することを目標に掲げ、活動を主導する推進メンバーと高みをめざしはじめると、不思議とやる気がみなぎりました。事業活動から出た全てのごみ一つひとつ種類分けする地味な作業から始めましたが、分別の仕組みができあがる頃には排出量自体を削減する意識へと変わりました。スケジュールは非常にタイトでしたが、計画日程に忠実に進めたことで目標日までにゼロエミッションを達成することができました。私たちの身近なごみの削減がBXグループの掲げるCSR憲章「地球と共に」に沿った活動であることを実感することができました。継続は力なりと心に決めさらに前に進んでいきます。



BX紅雲 取締役工場長 大竹 幸昭(左) BX紅雲 製造部 部長 田中 繁(右)

マテリアリティ 自主的な環境保全活動

富士山の環境保全への取り組み

エコ&防災事業を推進する上で、一人ひとりの環境意識の向上には、自らが体験・体感し、課題に対する視点や感度を高めることが重要です。

BXグループでは、2013年度よりグループや協力会社の従業員が、家族と一緒に参加できる「富士山清掃活動」を継続して実施しており、これまでにのべ1,000名以上が参加し、合計11.2tの廃棄物を回収しています。

活動の実施にあたっては、認定NPO法人富士山クラブに運営を委託、理事長を務めるアルピニスト野口健氏の環境教室やトークセッションを同時開催することで、富士山の現状や課題などを学習する機会も設けています。

野口氏は、アルピニストとしての海外遠征経験から、富士山の環境保全に長年にわたり携わり、日本のシンボルである富士山を未来につなげる取り組みを発信し続けており、文化シャッターは、野口健氏の多岐にわたる活動に賛同し、継続して協賛しています。

*2020年度はコロナ禍により「富士山清掃活動」は中止となりました。富士山クラブが定例で実施している清掃活動に委託する形で協賛させていただきました。



認定NPO法人ピーク・エイド <https://www.peak-aid.or.jp/>

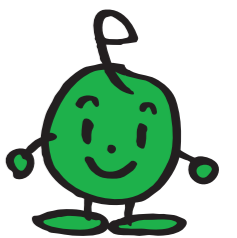


野口健公式ウェブサイト <https://www.noguchi-ken.com/>

未来を担う環境人を育成するプログラムを支援

文化シャッターでは、公益財団法人日本環境協会が実施する「こどもエコクラブ」の活動に賛同し、2013年度よりパートナー企業として参加しています。「こどもエコクラブ」は、幼児から高校生までが参加できる環境活動のクラブで、2020年度末の登録クラブ数は1,680クラブ、メンバーは86,752名に上ります。

当社は「こどもエコクラブ全国フェスティバル」に継続してブースを出展し、当社の環境配慮商品である100%リサイクル建材、木材・プラスチック再生複合材「テクモク」を実際に手に取ってもらいながら、廃木材と廃プラスチックからリサイクル建材が生まれる過程を子どもたちに体験してもらっています。今後も引き続き子どもたちのエコ活動や環境学習を支援する「こどもエコクラブ」への参加を通じ、未来を担う環境人の育成に貢献します。



こどもエコクラブ

イメージキャラクター「エコまる」

こどもエコクラブ <http://www.j-ecoclub.jp/>



S 社会と共に 働く仲間と共に

マテリアリティ 地域との共創 / 文化活動の支援

スポーツを通じた社会貢献

文化シャッターは2016年度より東京都スポーツ推進企業の認定を受け、スポーツを通じた地域社会の発展と、スポーツを楽しむ子どもたちを支援する活動を継続しています。

本社を置く文京区では、「東京ユナイテッドFC」「文京LBLEディース」のオフィシャルスポンサーとして、「サッカーを通じて、人をつくり、社会をつくり、未来をつくる」という理念に賛同し、地域コミュニティの活性化を応援しています。その他の拠点においても地元のスポーツチームを応援することで、地域社会のコミュニティ形成に協力しています。

また、アルティメット競技の実業団チーム、文化シャッター「Buzz Bullets」の所属選手が主体となり、特別支援学校でのフライングディスク教室や、子どもも大人も楽しめる「フライングディスク教室&アルティメット大会」を文京区と協働で開催するなど、スポーツを通じて地域とつながる機会を大切にしています。2018年度からは、一般社団法人ATHLETE SAVE JAPAN(代表飯沼誠司氏)主催のAED講習「いのちの教室」に、選手を講師として派遣する業務提携契約を結び、スポーツを安全に楽しむ啓蒙活動にも積極的に参加しています。

※2020年度は新型コロナウイルス感染拡大によりイベント等は自粛しました

文化活動の支援

文化シャッターは、「文化に建材で寄与する」という創業者の考えを継承し、さまざまな文化活動を支援しています。BXビルに併設するBXホールでは、区内の障害者団体や福祉団体を招待するチャリティコンサートを開催しており、同じく文京区に本社を置くパイオニア株式会社様には体感音響システムを無償貸与という形でご協力いただき、聴覚に障害のある方にも身体で音楽を楽しんでいただいています。音楽や芸能などの文化活動を支援する一方で、子育て支援などの課題解決に取り組む団体に協賛し、親子で楽しめる絵本の読み聞かせや参加型クラシックコンサートなどの開催を通じて地域との交流を図っています。

※2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によりイベント等の活動は自粛しました



「NPO法人みんなのことば」による「親子で楽しむコンサート」BXホールシリーズ

マテリアリティ ダイバーシティの推進

人権に関する基本的な考え方

BXグループでは、従業員一人ひとりの人権を守ることをあらゆる企業活動の基盤とし、CSR憲章「働く仲間と共に」の行動指針に人権に関する指針を掲げています。

多様性を認め合い、誰もが個性を活かして活躍できる職場づくりを推進すると共に、人権に関する知識と意識の向上をめざし、グループ全従業員を対象に人権をテーマにしたe-ラーニング教育を実施しています。

ハラスメントの防止

職場のパワーハラスメントやセクシャルハラスメントなどは、従業員の能力を発揮する妨げになることはもちろん、個人の尊厳や人格を不当に傷つける許されない行為です。

文化シャッターでは、ハラスメントの判断基準や防止策、具体的な禁止事項などを定めた「ハラスメント防止基準」を運用し、ハラスメントにあたる行為を明確にすると共に、職位別の教育機会を設けています。2020年度は専門コンサルタントによるハラスメント研修を実施し、上級職(課長職以上)の全

従業員593名が受講しました。

また、社内相談・通報窓口を設置し、ハラスメントを受けた時や発生のおそれがある場合などに、一人で悩まず相談できる体制を整備しています。

ダイバーシティの推進

文化シャッターでは、人種、宗教、国籍、性別、年齢、障害などで差別することなく、多様な人材活用を推進し、従業員が能力を最大限に発揮できる環境を整備しています。

近年増加している外国人技能実習生に対しては、外国人技能実習制度に基づいた適切な運営を行い、人権リスクを回避、低減するための仕組みづくりに取り組んでいます。また、施工現場のルール・安全管理などの指導、賃貸住宅の家賃補助、日本語能力検定3級合格に向けた語学教育のほか、いつでも生活や仕事について相談できる体制を整えるなど、慣れない生活環境の中でも安心して技術を習得できるよう、さまざまなサポートを行っています。

マテリアリティ 人財集団形成のための教育

人材育成・研修制度

文化シャッターでは、「企業の価値は、従業員一人ひとりの人財力の総和である」と考え、問題解決能力やイノベーション力など、総合的な人材力向上をめざした研修プログラムを構築しています。従業員一人ひとりが、広い視野で積極的に課題解決に取り組む「人財」となることで、社会に提供する価値の領域を拡大し、レジリエントな企業体の構築につながることを期待しています。

BXグループのめざす「人財像」

自ら考え、自ら進んで行動できる人
皆で協力し、チーム力を発揮できる人
“見る”力を持ち、問題を発見、解決できる人

マテリアリティ 従業員の健康促進

従業員の健康のための取り組み

文化シャッターでは、従業員が「人財」として生き生きと活躍するための基盤は、「心身の健康」であるという認識のもと、従業員の心と身体の両面をサポートする体制を整備しています。

- **心の健康をサポート** 自らのストレス状態を把握し、メンタルヘルス不調を未然に防止できるよう、ストレスチェック制度を導入しています。健康状態の確認に加えて、ストレスを感じにくい思考に切り替えるメンタルタフネスやセルフケアの

人事制度・キャリア開発のための取り組み

文化シャッターでは、従業員が高いモチベーションで仕事に臨み、自ら描くキャリアや人生設計を実現させるための人事制度の構築を図っています。

- **自己申告制度** 年に一度、仕事や職場への適応状況や、働き方の希望などを従業員が申告する制度で、キャリアプランの実現を支援しています。会社は本人の希望や状況を理解することで、一人ひとりの適性・能力を考慮した、活躍の場の検討や育成に活用しています。

- **ジョブ公募制度(社内公募制度)** 会社が必要としているポジションや職種などの要件を従業員に公開し、応募者の中から必要な人材を登用する制度です。年に一度実施し、自立的なキャリア形成を求め、チャレンジ意欲を持った従業員に活躍の場を提供しています。

方法についての学習、結果に応じた医師への面談希望など、多方面から従業員の心の健康をサポートしています。

- **身体の健康をサポート** 定期健康診断と再検査の受診を徹底し、100%の受診率を達成しています。また睡眠時間や飲酒頻度など、生活習慣に関するアンケートを実施し、集計結果を一般的な平均値と比較して開示することでヘルスリテラシー向上をめざすなど、従業員の生活習慣の改善や健康の維持・向上を支援しています。

マテリアリティ 働き方の革新

従業員の幸せを追求した働き方の支援

文化シャッターでは、企業成長には従業員の幸せが欠かせないものと考え、従業員が主体的に働き方を選択できる環境の整備を進めています。

- **育児休業・介護休業** 子どもが3歳に達するまで、育児休業を取得することができます。また小学3年生までの短時間勤務の取得など、従業員の仕事と育児の両立を支援しています。男性の育児休業取得も推進しており、2020年度の育児休業取得者は11名のうち2名が男性でした。

従業員が家族の介護に直面した際や特定疾患に罹患した場合も、仕事との両立を図りながら働き続けられるよう支援しています。要介護状態にある家族を介護する従業員は、家族1名につき年間5日の介護休暇を取得できるほか、短時間勤務を利用できる体制を整えています。

- **フレックスタイム制度** 予め定めた総労働時間内で、従業員が自ら日々の始業・終業時刻を決めることができるフレックスタイム制を導入しています。職種や生活環境に合わせて、効

率的に仕事ができる時間を自ら選択できる環境を整備することで、従業員のモチベーションや生産性の向上、労働時間削減にもつなげていきます。

- **テレワーク勤務** 従業員が自らのライフスタイルに合わせて、柔軟な働き方ができるよう、テレワークの環境整備を進めています。在宅勤務だけでなく、出張先や移動中に仕事をするモバイル勤務や、所属事業所以外の会社施設を利用したサテライトオフィス勤務など、働く場所を選択できる環境を整え、生産性の向上とワーク・ライフ・バランスを両立させる働き方を推奨しています。

テレワークの推進は、業務プロセスの見直しや改善、環境負荷低減などの効果も期待できることから、今後も従業員の働きやすさを追求した取り組みを進めていきます。



マテリアリティ コーポレート・ガバナンスの推進

基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主や投資家の皆様をはじめとして、お客様、取引先、地域社会の皆様などステークホルダーのご期待にお応えする事業活動を実現するために、さらなる経営の透明性向上の観点から、経営のチェック機能を充実させ、かつ公平性の維持継続を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の強化や充実ならびに適時的確な情報公開を行っています。

また、国内取引所での上場会社を対象とした「コーポレートガバナンス・コード」が適用されたことに伴い、本コードを適切に実践し、持続的な成長による企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様ひいては経済全体の発展に寄与するという考え方に賛同し、さらなるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいきます。

● **コーポレート・ガバナンス体制の概要** 当社は監査等委員会設置会社の機関形態のもとで、取締役会が経営の監督を行っており、経営の監督と業務執行を分離させるために執行役員制度を採用しています。

本レポート発行時における経営体制は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名、監査等委員である取締役5名(うち独立社外取締役4名)および取締役兼務者6名を含む執行役員24名で構成されています。

監査等委員会は、取締役会から独立した立場において内部統制システムの整備状況、運用状況を含めて適法性、妥当性の観点から取締役会および取締役、執行役員の職務執行監査等を行っています。

また、当社は代表取締役社長を議長とする常務会を設置しており、取締役会への付議事項をはじめとして、内規に基づい

て重要事項を審議しています。常務会は、代表取締役および業務担当役員、営業担当役員、製造担当役員、設計・施工・新事業・商品開発担当役員で構成されています。

取締役会

2020年度は、計9回の取締役会を開催しました。法令や定款、取締役会規定をはじめとした内規に基づき、株主総会に関する事項、重要な組織・人事に関する事項、決算に関する事項、重要な財産等に関する事項等の重要事項について決議を行う一方で、経営における責任体制を明確化し、意思決定の迅速化を図る目的から、取締役会決議において各担当役員への権限移譲を行っています。

2021年10月現在の当社取締役会は、当社事業に精通し、事業の特性を踏まえた迅速かつ的確な意思決定のできる社内出身者である取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名と、独立社外取締役4名を含む監査等委員である取締役5名の計12名により構成されています。

取締役会の実効性評価

文化シャッターでは2020年度において開催した取締役会の実効性について、2021年3月31日時点で在籍している全ての取締役に対して、「取締役会の構成」「取締役会の運営」「取締役に対する支援体制」「取締役自身の取り組み」「監査等委員会について」「総括」の6つの項目で構成される全46問のアンケート形式による自己評価を実施しました。

各取締役の自己評価の結果、当社取締役会は概ね適切に機能しており、取締役会の実効性が確保できていると分析・評価した一方で、取締役会の実効性をさらに高めていくために、

内部統制やリスク管理体制についての報告や議論等をさらに充実させるなどの必要性を再認識しました。

今後は、各取締役の自己評価結果および意見を踏まえ、認識された課題の解決や実効性評価項目の見直し等に継続的に取り組むことや取締役自らが問題提起し、議論を活性化させることで、当社取締役会のさらなる実効性の向上に努めていきます。

社外取締役の独立性および多様性

文化シャッターでは、社外取締役を選任するための独自の基準または方針は定めていませんが、会社法等の法令や東京証券取引所の独立性基準に準拠して選任することとしています。

独立社外取締役4氏は、各分野における豊富な経験と、その経験に基づく高い見識を有しており、当社事業活動への助言や当社の意思決定における妥当性・適正性の確保などコーポレート・ガバナンスの強化に貢献しています。

監査等委員会による監査・内部監査の実施

文化シャッターでは、監査等委員会設置会社として、監査等委員である取締役が取締役会における議決権を持つことなどにより、取締役会の監査機能を一層強化しています。当社の監査等委員会は独立社外取締役4名を含む5名の監査等委員である取締役で構成されており、経営の透明性確保を目的として、適法性、妥当性の面から取締役の職務執行状況の監査を行っています。

監査等委員監査では、取締役会、常務会はもとより、営業・製造に関わる社内重要会議への出席や重要書類閲覧のほか、グループガバナンス体制強化のため、CSR統括部監査室および経営企画部と協働して、海外を含むグループ会社への往査(リモートによる監査を含む。)を実施するなど、職務執行全般について監査しています。

また、CSR統括部監査室や事業本部業務部によって、事業本部、支店、工場、営業所等を対象に計画的に内部監査を実施しています。

監査等委員会および内部監査部門ならびに会計監査人は随時、情報や意見を交換し合う三様監査の体制を整え、監査が実効的に行われる体制の確保を図っています。

内部統制システムの整備状況

取締役会は当社および当社の子会社の取締役および従業員の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するため、会社法第362条第4項第6号および会社法施行規則第100条各号の規定に基づき、内部統制システム構築の基本方針を決定し、当社および当社の子会社の全ての役員および従業員が効率性、公正性、法令遵守、資産の保全を全業務において達成するための体制を整備しています。

コンプライアンスの強化

BXグループでは、法令遵守はもとより、社会規範や企業倫理に基づいた行動を一人ひとりが実践するよう、遵守すべきルールを定めたCSRガイドラインを制定しています。全従業員には常時携帯できるコンパクトサイズの「CSR憲章手帳」を配布し、コンプライアンスを意識した行動を促すほか、eラーニングでの学習や関連する法規制を身近な事例を挙げて解説する「こんぷらだより」の定期配信など、気軽に学習できる機会の提供により従業員の意識向上を図っています。

また、各エリアにおいては集合研修や、定期的な勉強会用にテーマ毎の教材を提供するなど、組織単位で不正を許さない風土づくりに努めています。さらに、コンプライアンスの浸透度を定量化し、評価基準を設ける「コンプライアンス監査」体制の構築をめざし、定期的に全社的な実態調査を実施、教育や評価項目設定の参考としています。

今後も組織的にコンプライアンス違反を防止するための環境づくりを推進していきます。

● **独占禁止法違反の再発防止について** 文化シャッターは2010年に独占禁止法に違反する行為があったとする審決を受け入れたことにより、公正取引委員会より排除措置命令が執行されました。この件に関しましては、株主・投資家の皆様をはじめ、お取引先様、お客様、関係各位に多大なるご心配とご迷惑をお掛けいたしました。この命令を厳粛かつ真摯に受け止め、再発防止と法令遵守の徹底を図り、社会の皆様からの信頼回復に全社一丸となり全力で尽くしてまいります。

主な再発防止策

- 独占禁止法マニュアルの社内周知
- 全従業員を対象とした独占禁止法マニュアルの理解度確認テスト
- 弁護士による独占禁止法研修の実施および撮影した研修動画の全従業員視聴
- 独占禁止法監査の定期的な実施

独立社外取締役の選任

	経験と見識	活動状況
飯名 隆夫氏	東急建設株式会社の元代表取締役副社長として、主に建設業界における企業経営者としての豊富な経験とその経験に基づく高い見識を有しています。	主に他社における経営者としての経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
藤田 昇三氏	高等検察庁検事長をはじめ、検察官としての要職を歴任され、また退官後は弁護士として活動するなど、法律分野に精通した豊富な知識と高い見識を有しています。	主に法律の専門家の見地から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言ならびに内部統制システムの構築にあたり助言・提言を行っています。
阿部 和史氏	株式会社UACJの出身であり、同社における豊富な実務経験に加えて、常勤監査役としての職務経験も持ち合わせています。	主に他社における豊富な実務経験および監査役としての職務経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。
早坂 善彦氏	前田建設工業株式会社の元取締役専務執行役員として、主に建設業界における企業経営者としての豊富な経験とその経験に基づく高い見識を有しています。	主に他社における経営者としての経験から意見を述べるなど取締役会および監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っています。

取締役・取締役監査等委員



潮崎 敏彦
代表取締役会長

2007年 取締役上席執行役員
2012年 取締役専務執行役員
2016年 代表取締役社長
執行役員社長
2021年 代表取締役会長(現任)



小倉 博之
代表取締役社長 執行役員社長

2011年 取締役上席執行役員
西日本事業本部長
2018年 取締役常務執行役員
営業担当
2021年 代表取締役社長
執行役員社長(現任)



嶋村 悦典
取締役 専務執行役員
設計、施工、新事業、商品開発担当

2011年 取締役上席執行役員
商品開発担当兼
商品開発部長
2018年 取締役常務執行役員
2021年 取締役専務執行役員(現任)



藤田 義徳
取締役 常務執行役員
営業担当

2014年 執行役員九州支店長
2017年 取締役上席執行役員
西日本事業本部長
2021年 取締役常務執行役員(現任)



三田 充
取締役 常務執行役員
東日本事業本部長

2014年 文化シヤッター
サービス(株)
代表取締役社長
2018年 取締役上席執行役員
2021年 取締役常務執行役員(現任)



市川 治彦
取締役 常務執行役員
業務担当

2013年 執行役員人事総務部長
2018年 取締役上席執行役員
2021年 取締役常務執行役員(現任)



山崎 浩樹
取締役 上席執行役員
西日本事業本部長

2015年 西日本事業本部業務部長
2017年 執行役員営業企画部長
2019年 取締役上席執行役員(現任)



松山 成強
取締役 常勤監査等委員

2013年 CSR統括部長
2015年 執行役員CSR統括部長
2021年 常務執行役員CSR統括部長
取締役
(常勤監査等委員、現任)



飯名 隆夫
取締役 監査等委員

2010年 東急建設(株)
代表取締役兼副社長
執行役員
2015年 当社取締役
2017年 取締役(監査等委員、現任)



藤田 昇三
取締役 監査等委員

2010年 名古屋高等検察庁検事長
2016年 当社監査役
執行役員
2017年 取締役(監査等委員、現任)



阿部 和史
取締役 監査等委員

2010年 住友軽金属工業(株)
(現(株)UACJ)
常務執行役員
管理本部副本部長
2016年 当社監査役
2017年 取締役(監査等委員、現任)



早坂 善彦
取締役 監査等委員

2012年 前田建設工業(株)
取締役専務執行役員
(株)エフビーエス・ミヤマ
(現(株)エフビーエス)
取締役会長
2021年 当社取締役
(監査等委員、現任)

メッセージ 取締役 常勤監査等委員 松山 成強

2021年6月に取締役常勤監査等委員に就任しました。新たに経営者の経験を有する早坂善彦氏を取締役に迎え、当社の独立社外取締役は4名体制となりました。コーポレートガバナンス・コード(企業統治指針)では、社外取締役の責務について「会社の持続的成長と中長期的な企業価値向上を促進し、収益力や資本効率等の改善を図る」としています。そして6月に発表された改訂により、ガバナンスのさらなる強化と積極的な情報開示が求められ、持続可能な社会の発展をめざした企業成長を実現するために業務執行から独立した立場で経営に助言する社外取締役の役割は、一層その重要性を増しています。

社外取締役には、幅広い経験と知見をもとに独立的な立場から、企業経営に関する議論を通じて方向性を示していただくこと、業務執行が適切に行われることを監視することが求められています。常勤の取締役監査等委員の立場から私が果たすべき役割は、社外取締役が内部情報にスムーズにアクセスして、より実効性の高い議論や監査が行われる環境を整備することと認識しています。また、私自身CSRを推進してきた経験から、社会の視点を意識することが大切で、SDGsへの貢献やESGに配慮した経営が重要だと感じています。中でも、主に気候リスクへの対応強化に尽力していきたいと考えています。

マテリアリティ リスクマネジメント

製品の安全と品質向上について

BXグループでは、製品の品質向上はもとより、企画からメンテナンスまでバリューチェーンの各ステップにおける「仕事の質」向上に取り組み、お客様に信頼される品質の実現を通じて社会からの信頼獲得をめざしています。

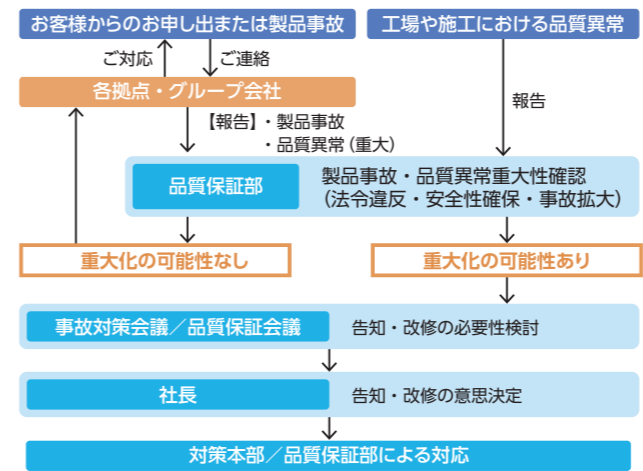
2020年度は過去より継続している重要部品の管理をより確実なものにするために、管理状態の再確認を行い、製品事故・品質異常を未然に防止する体制の基盤強化を図りました。また、人材の育成にも注力しており、意識の醸成や法規制等の知識の平準化を目的に、全従業員を対象としたe-ラーニングでの学習の機会を提供しています。

各種性能試験や商品の評価等を実施するライフィン環境防災研究所では、新しい試験装置や評価技術を順次導入するなど、より高い安全性を確保するための評価基準の向上に努めており、今後もお客様により安心・安全な商品を提供することで、BX製品の信頼性向上に努めていきます。

● **製品事故・品質異常の対応** 製品事故・品質異常の対応については、迅速かつ適切に対応するため、危機管理体制を構築しています。

製品事故や重大な品質異常の情報は各拠点を通じて品質保証部に報告され、法令、安全性、事故拡大などの観点から重大化する可能性があるかと判断された場合には、各会議において審議を行います。会議では、法令遵守や安全性に主眼をおき、告知や改修の必要性を含め対応を検討し、社長との協議を経て最終決定を行います。製品事故、品質異常の情報から、迅速に原因究明を実施し、対策を講じることで再発防止を図ると共に、これらの活動を水平展開することで改良・改善につなげています。

危機管理体制(製品事故・品質異常対応)



CSR調達に関するガイドライン

BXグループがめざす「快適環境」の実現は、お取引先企業やサプライヤーの皆様の協力なくして成しえないものです。公平、公正、公明な取引を基本として、脱炭素社会の実現や地球環境保全の観点からも、サプライチェーン全体で社会からの期待にお応えするため、サプライヤーとの連携体制の構築めざした「調達ガイドラインの推進」に取り組んでいます。

コンプライアンスの徹底はもとより、「品質(Q)コスト(C)納期(D)」を担保した調達と、地球環境保全の両立をめざしたCSR購買およびCSR調達に関する考え方や基準を明確に設け、サプライヤーにご理解いただいています。特に品質においては、定期的な品質監査のほか、当社グループが求める品質基準に基づき、サプライヤーの自己評価と「取引評価表」によるBX評価を共有する相互チェックを実施し、結果をフィードバックすることで定期的にコミュニケーションを図り、信頼関係の構築およびリスク管理の徹底に努めています。今後も持続可能な調達をめざしたCSR調達の推進により、強固な基盤づくりを図ってまいります。

1. 社会規範の遵守

サプライヤーには、CSRへの考え方や取り組みに対して共通の認識を持てるよう、定期的な情報発信・指導を実施し、CSR意識の浸透を図ります。

2. 購入品に関する品質の確保

サプライヤーの品質管理状況を把握するために、定期的に監査を実施することで、調達する原材料や部品・製品の品質の向上と安定を図ります。

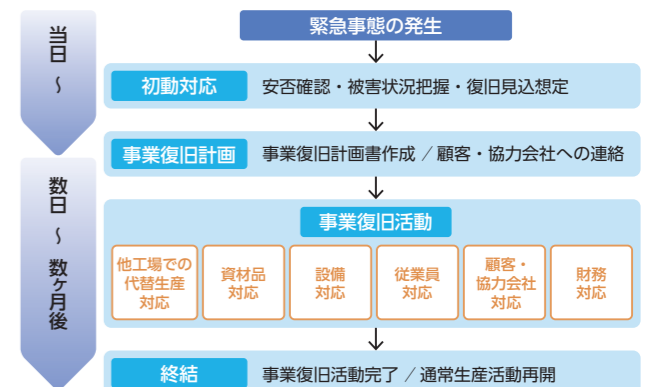
3. 地球環境保全

サプライヤーに対して、ISO14000の取得状況やグリーン購入に関する実態調査を実施します。

製品の安定供給

BXグループでは、パンデミックや大規模自然災害の発生など、予期せぬリスクが発生した場合でも製品を安定的に供給するため、あらゆる有事を想定した事業継続計画(BCP/BCM)を策定しています。

事業継続活動実施フロー



事業継続計画

通信の確保

- 被災状況を迅速かつ詳細に把握するため、各工場に衛星通信機器を設置し、本社を含めた拠点間の連絡体制を構築しています。

調達BCP

- **サプライチェーンの二重化**
原材料については、複数の供給拠点から速やかに代替品が調達できるネットワークを構築しています。また、サプライヤーとさらにその先の生産・供給拠点に関しても、必要な情報を網羅したシステムを構築し、情報の見える化を進めています。
- **自社での最低在庫の確保**
主要部品や部材については、東西デポを利用した在庫のバッファ機能により、安定的な供給体制を構築しています。
- **調達に関するガイドラインの整備**
各サプライヤーに対し、CSR調達に関するガイドラインを浸透させ、さらなる安定供給の徹底を図ります。
- **自社在庫状況の見える化**
文化シャッター7工場で購入品の在庫状況を見える化し、情報共有することで、部品・原材料が効率よく供給できるシステムを構築しています。

製品の供給

- **製造システムの対応**
工場が被災した場合に、他工場への代替生産が可能となるシステムを構築しています。機能の拡充を図り、より円滑な代替生産の実現をめざします。
- **物流体制の構築**
グループ内の物流網を再構築し、事業間で物流情報を共有することで、被災状況の情報とあわせ、最適なルートを検索や車輛等を確保できる体制を構築していきます。

情報セキュリティ

BXグループでは、情報資産のセキュリティ確保のため、「情報セキュリティ基本方針」を定め、セキュリティ保持活動に取り組んでいます。全社のPC機器や外部媒体の暗号化はもとより、リモートワークの推進に伴い、個人使用PCの指紋認証導入をはじめ、遠隔での情報消去やパスワード強化等の情報漏洩対策を実施しています。また、災害を想定してすべてのサーバー機器をデータセンターに集約し、バックアップを含め安全な環境を構築しています。

● **推進組織** BXグループ全体で一貫したセキュリティポリシーを構築することで、グループ全体のセキュリティを向上させることを目的に、業務担当取締役を委員長としたセキュリティ委員会と、各部門から任命されたタスクフォースにおいて、情報資産の保護や情報資産管理台帳の管理および情報セキュリティに関する情報共有を行い、体制の強化を図っています。

● **情報リテラシー向上のための教育** グループ全従業員を対象とした情報セキュリティに関するe-ラーニング学習を実施するほか、標的型メール攻撃(マルウェア対策など)の訓練を実施し、従業員のセキュリティ意識の向上に取り組んでいます。

情報セキュリティ基本方針

1. 適用範囲

本方針の適用範囲は、BXグループに所属する全ての役員・従業員を対象とします。

2. 法令等の遵守

BXグループは、情報セキュリティに関する法令、規則、ガイドライン、規約等を遵守します。

3. 情報資産の管理

BXグループは、保有する全ての情報資産の保護に努めるため、組織的、技術的に適切な対策を講じます。

4. 情報セキュリティ教育

BXグループは、従業員ならびに関係者に対して、情報資産の適切な取り扱いおよび管理を実現するために定期的に教育を実施し、情報資産の重要性を認識させ、情報セキュリティリテラシー向上を図ります。

5. 継続的な改善

BXグループは、情報セキュリティマネジメントに準じた継続的な改善を図り、必要に応じて本方針および関連する諸規定の見直しを行います。

大規模災害発生時の備え

文化シャッターでは、大規模災害が発生した場合の備えとして、下記の対策を実施しています。

1. 「大規模災害時緊急対応カード」を配布し、周辺避難施設や、津波の到達時間や高さ等を把握できる体制を整備しています。また、帰宅困難が予想される場合には、早期帰宅等の対応を行っています。
2. 全事業所において、勤務者全員の備蓄品を完備しています。特に本社ビルにおいては、来訪者および周辺住民のための追加備蓄をしています。
3. 多数の勤務者がいる事業所においては、大規模災害発生を想定した防災訓練を定期的に行っており、冷静に安全対策を講じるための訓練を行っています。
4. 交通機関等が麻痺した場合に備え、本社ビル勤務者を対象とした徒歩帰宅訓練を実施しています。今後は大阪や名古屋等の都市部拠点においても同様の訓練を実施する予定です。

グループの成長・発展

IoT化で快適な住まい方を提案

文化シャッターでは、安心・安全に加え、利便性や快適性を追求した「新しい住まい方」を提案する商品づくりを推進しています。

スマートフォン操作で外出先からでも開閉操作が可能な電動シャッターに加え、2021年3月にはIoT化したガレージシャッターの提供を開始しました。専用のアプリケーションをインストールすることで、屋内や外出先からスマートフォンでの開閉操作ができるほか、開閉状態の通知がスマートフォンに届くことで、外出先でもガレージシャッターの状態が確認できます。これらの遠隔操作を可能にするワイヤレス集中制御システム「セレクトコネク2」は、Googleアシスタント搭載のデバイスに対応しており、音声認識による開閉操作ができるほか、1台のスマートフォンで家中の複数台のシャッターを操作することができます。また、標準装備の車載用自動開閉リモコン

「セレクトコネク2」は、乗車したままガレージシャッターを自動で開閉コントロールします。

またIoT化に加え、上昇時のスピードが従来仕様と比べて約2倍アップし、安全性の高い「非接触多フラットガレージシャッター「ポルティエ・スマートタイプ」光軸センサ」も標準装備しており、利便性と安全性が格段に向上しました。

今後も変化する生活スタイルに対応し、未来を見据えた技術開発を推進していきます。



フラットガレージシャッター「ポルティエ・スマートタイプ」

マテリアリティ 「エコと防災」事業の推進

モンsoonアジア地域への防災ソリューション

BX BUNKA VIETNAM Co., Ltd.は2010年の創業以来、ベトナム国内生産を基本に現地の課題解決に向けたさまざまな防災ソリューションを展開しています。

ベトナム進出当初から、ベトナム建設省と防火設備に関する課題を共有し、日本の建築基準法や防火基準に関するセミナーを開催するなど、ベトナム国内の防火に関する法整備に貢献し、建物の安全性向上に取り組んできました。法制化が実現してからは、防火シャッターや防火ドアの使用が義務づけられ、毎年更新される防火基準を満たした認定商品のみが採用されています。今後も引き続きより高い基準の防火性能を有した防火関連製品の提供により、ベトナムはもとより周辺

地域の安全性向上に貢献したいと考えています。

また、ベトナムは日本同様モンsoonアジア地域に位置しており、地球温暖化の影響による自然災害の甚大化や降水量の増加が顕著です。主に都市部を中心にさまざまな水害により都市機能がストップするなどの被害が増加しており、浸水対策が急務となっています。



ダナン市ソンチャー区 [HIYORI Garden Tower]

ベトナム国内においては、「止水」という概念が一般的ではない中、2020年にはベトナム・ダナン市における分譲マンション開発プロジェクトにおいて、当社の止水商品が採用されました。

ダナン市は、急速に都市化が進むベトナム中部最大の都市であり、[HIYORI Garden Tower]は、市街中心部からリポートエリアにつながる通りに面する好立地の分譲マンションです。日本の高い品質を取り入れると共に、安全性を担保する備えとして、浸水対策が施されました。持続可能な街づくりの一端を担うこの経験は、BX BUNKA VIETNAM Co., Ltd.にとって、大変貴重なものであり、今後も日本国内にとどまらず、気候変動による被害最小化に貢献するソリューション展開に注力していきます。

VOICE

[HIYORI Garden Towerプロジェクト]において、ベトナムで初めて簡易型止水シート「止めピタ」を施工しました。ベトナムの経済成長は著しいですが、それでもまだインフラ整備などは遅れている部分があり、大雨による浸水被害が多く発生します。誰でも簡単スピーディーに設置できる「止めピタ」は、いざという時の備えとして、建物・家屋などを浸水から守るために最適な商品であると感じています。このプロジェクト以降、「止めピタ」をはじめ、他の止水商品についてもお客様からの問い合わせが増えていきます。今回の経験を活かし、BXグループの止水商品の普及によりベトナム国内の浸水対策に貢献したいと考えています。



BX BUNKA VIETNAM 施工課 Phạm Văn Long (ハンバン ロン)

大規模地震に備えるソリューション展開

BXグループでは、2011年に発生した「東日本大震災」や「平成28年(2016年)熊本大地震」など、過去に発生した大規模地震において、建築非構造物の倒壊により人的・物的被害が数多く発生した経験から、震災対応ソリューションで安心・安全な社会の実現に貢献したいと考えています。

地震により建具が受ける影響は多様であると考えられますが、これまで建具には明確な耐震基準がなく、設定が困難であることが課題でした。

BXグループは地震発生時においても建具の持つ役割と機能を維持するため、あらゆる地震のパターンを分析、建具の枠が地震によって歪んでも機能を発揮する「建物変形対策」と、地震の強い揺れに耐える「地震動対策」の両面から耐震性を追求し、独自の定義で技術開発を進めています。

● **建物の変形に対応するソリューション** 地震による大きな揺れにより、建具の枠が歪み、開閉できなくなると避難や救助の妨げになります。また、扉が外れて倒れたり、窓が割れたりする危険もあります。

BXグループでは、枠の変形量に合わせて変位吸収機構が働くことでドア枠が歪んでも開閉することができ、火災の侵入を防いだり、避難経路を確保できる大変形追従随時閉鎖型防火戸「アスコード」や、これまで引戸では難しいとされていた震災対策が施されたマンション玄関引戸「ヴァリフェイスAe」など、建



マンション玄関引戸「ヴァリフェイスAe」



学校用間仕切「プレウォール」

物が変形しても機能を発揮することで人の命を守るためのソリューション展開を推進しています。

● **地震動に対応するソリューション** BXグループでは、大規模地震の地震力(地震の揺れによって建物や商品に働く力)と建具の破損・機能損失の関係性をより深く追求し、地震動に対応した商品開発を進めています。

学校用間仕切「プレウォールシリーズ」は、震度7クラスの地震でも脱輪による倒れや扉の脱落のない独自の「はずれ止め構造」が施されており、災害時には避難所としての機能も果たす学校施設において、より高い安全性の確保に貢献する商品です。

地震動の検証は、文化シャッターライフイン環境防災研究所に導入された3次元大型振動台の「耐震試験装置」で過去に発生した震度6以上の地震における実際の波形と揺れを再現し、地震に対する性能を確認することで、地震後においても扉の開閉が可能なのが確認され、脱輪・脱落がないだけでなく、安全に避難できることが実証されました。

マテリアリティ 技術力・施工力の強化

地震被害を抑える技術研究

文化シャッターライフイン環境防災研究所では、「東日本大震災」や「平成28年(2016年)熊本大地震」など、大規模な地震



3次元大型振動台「耐震試験装置」

によってBXグループの商品も少なからず影響を受けた経験から、震災時に建築非構造物である開口部商品が果たすべき役割をより深く追求し、あらゆる影響を想定したより高機能な商品づくりを実現するため、建材メーカーでは珍しい3次元大型振動台の「耐震試験装置」を導入しています。

地震動による地震力は、商品の構造や重量、さらに地震波(断層から地表に伝わる波動)の種類によって大きく異なるため、商品が受ける影響もさまざまです。耐震試験装置で過去に発生した複数の大規模地震の波形を再現した試験を実施することで、地震動により商品に加わるあらゆる慣性力を想定し、可能な限り最悪の条件で商品の耐久性を実証することができます。

ライフイン環境防災研究所には、地震防災についての専門的な知識を身につけた従業員が所属しており、さまざまな知見を持ったステークホルダーと協働し、技術開発をサポートしています。

BXグループは今後も災害発生時の被害を最小限に抑え、人の命を守るための商品づくりで災害に強い社会の構築に貢献していきます。

設計施工の行動指針

文化シャッターでは、設計施工における理念と行動指針を、従業員や協力会社の工事員の共通価値とすることを目的として「文化シャッター 設計施工 理念と行動」を掲げています。

これは日々の仕事の意義を明確に示す道標であり、お客様のもっとも近くにいる技術者としてのあるべき姿を記したものです。設計施工に関わる一人ひとりが、主体性を発揮し、創業以来培ってきた知恵と技術を結集させることで、空間に最善の価値を提供し続けることをめざしています。

設計施工 理念と行動

基本理念

知恵と技術を結集し、空間に最善の価値を提供し続ける

品質・納期・コストを司り、お客様から感謝して頂く喜びを分かち合う

ともに働く仲間と研鑽を重ね、未来への可能性に挑み続ける

行動指針

1. 知らないことを知ることは楽しいこと
2. お互いに成長することは嬉しいこと
3. ものごとをやり遂げることは面白いこと
4. 培った技術を伝えることは誇らしいこと、受け継ぐことは尊いこと
5. 今を変えることは明日をつくりだすこと

安全宣言

- 私たちは、設計施工に携わる全ての人が自宅を出て無事に帰宅できるように安全第一で行動します
- 私たちは、手掛ける商品がお客様に安心・安全を提供する使命を持つことを胸に刻み行動します

工事員の増員により、お客様の要望にタイムリーに応えることができる工事体制を構築すると共に、将来的には、BX施工社員が中心となり、標準施工や独自の施工技術を継承していくことで、グループ全体の「施工力」の強化につながることを期待しています。

※ 工事：製品の取り付けなど現場で作業すること
 施工：工事に関わる業務全般(計画、管理、現場工事など)



施工教育

デジタル化による施工品質・検査効率の向上

施工品質を向上させるためには、施工技術・手順の平準化だけでなく、施工後に行う検査の品質や効率を高めることも重要になります。文化シャッターでは、施工後の検査箇所をリスト化した独自の社内検査表を使用し、徹底した品質チェックを行うことで、安定的な施工品質を確保しています。

従来の紙印刷の社内検査表は「事務所に戻って、PCで清書処理をするため時間がかかる」「検査表の様式が拠点ごとにバラバラで統一できていない」という課題があったことから、タブレットやスマホ等で検査・点検業務を行うことができる社内検査表作成アプリ「See-Note」の運用を開始しました。これにより検査から社内検査表の作成までが現場で完結できるようになり、検査効率の向上が期待できると同時に、データによる現場情報の共有により、柔軟な協力体制の整備や上司によるスムーズな進捗管理が可能になるといったメリットも生まれます。また社内検査表の様式が統一化されたことにより、検査の品質向上にもつながっています。

今後は社内の基幹システムとの連携により、現場情報の入力自動化などの機能を加え、さらなる検査効率の向上をめざしていきます。

「施工力の文化」の実現に向けた基盤づくり

文化シャッターでは、新中期経営計画の設計施工における施策として、工事能力・施工品質・施工効率*の向上を掲げ、この3本柱を強みとした「施工力の文化」の実現をめざしています。

「施工力」を強化するためには、工事員の確保および定着率の向上が基本となりますが、製品の取り付け等の施工作业を主に協力会社が行っており、担い手となる工事員の高齢化や人材不足が課題となっています。そこで2019年より、社内に工事課を設置し、工事員を社員(以下、BX施工社員)として採用する工党内製化を推進しています。また、協力会社の新入工事員が自立するまでの6カ月間、契約社員として雇用し、賃金を保証する「工事員育英制度」を構築するなど、工事員の確保、定着率の向上に向けた環境整備を進めています。

第三者意見



水尾 順一様

駿河台大学名誉教授・博士（経営学）
一般社団法人日本コンプライアンス&ガバナンス研究所 代表理事/会長

(株)資生堂から1999年駿河台大学助教授、2000年教授を経て、2018年3月
末退職後名誉教授に就任。現在に至る。(株)ダイセル社外監査役。2010年ロ
ンドン大学客員研究員ほか。著書「サステナブル・カンパニー〜「ずーっと」栄え
る会社の事業構想」(株)宣伝会議など多数。

企業でCSRの実務を推進し、大学でその理論構築をして「CSRの理論と実践の融合」を社会に促進してきた立場から、BXグループ(以下、同社)の「サステナビリティ レポート2021」について以下に第三者意見を申し述べます。

高く評価できる点

時代のニーズを見極め、CSRとビジネスの一体化を図る「社会的責任経営」への取り組みを知ることができます。

VUCA(ブーカ：巻末の用語集を参照)の時代ともいわれる2020年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大や、九州から中国地方(特に島根県)にかけて7月豪雨による水害で甚大な被害が発生しました。こうした予測不可能な事態の中であって、同社は次のような対応を図っていることが当レポートの特集記事から知ることができます。

その一つは上記コロナ感染症対策として、在宅勤務の導入や三密の回避、検温・消毒・マスクの着用などは当然のこととして、医療従事者の命を守るべくウォークスルータイプPCR検査用ブースの提供など、同社が担うべき社会的使命を積極的に果たしてきたことを知ることができます。

また、気候変動による風水害などの自然災害への対応として、「エコ&防災」事業で温室効果ガスの排出抑制と、温暖化による悪影響からの防備への取り組みがあげられます。具体的には、前者はビニールカーテン「エア・セーブ」や高速シートシャッター「大間迅(ダイマジン)」などによるエネルギーの省力化・効率化など、後者は簡易型止水シート「止めピタ」や浮力起伏式止水板「アクアフロート」など自然災害発生時を予測して影響を軽減する建材の普及などがあげられます。

これらは、同社が創業以来66年かけて育んできた革新的なコアバリュー(中核能力)である「技術力」や「施工力」を駆使して、社会的課題の解決と経済的価値の追求が一体となった戦略的CSV活動ということができ、さらにいえば、今日的課題であるSDGsへ

の貢献とESGへの取り組みを示す、社会的責任の経営とみることでできます。

今後に期待すること

サステナビリティマネジメントのさらなる進展を期待します。

貴社では、サステナビリティを全社でマネジメントするサステナビリティマネジメントの取り組みが進められており、計画(Plan)-実行(Do)-評価(Check)-改善(Act)を通じた良質な経営スタイルということができそうです。今後は、その成果報告を以下の2点から期待したいと思います。

第一は、脱炭素活動を推進するにあたって発足させた従業員ポトムアップの3つのワーキンググループがあり、これらは昨年の報告書で当方が提案申し上げた件の実現と拝察します。今後は、さらに一歩進めて、人権デューデリジェンスや従業員の働き方改革などに関するワーキンググループの組織化も含めたSDGsとESGへの全社ムーブメントの取り組みが期待されます。

第二は、PDCAの評価については2020年の実績が報告されていますが、今後はCAIについて評価と改善がどのようにとらえられているか、サステナビリティレポートで報告があれば、取締役会や従業員の活動面に生かすことができると感じます。

これらによって、貴社のSDGsやESGの取り組みの成果や今後の課題などが社会に開示されれば、透明性が高いレポートになるだけでなく、企業価値創造の視点からサステナブルな経営改善につながるかと考えます。貴社のさらなる発展を心から期待申し上げます。

第三者意見をいただいて

水尾先生には引き続き貴重なご指摘と過分なご評価を頂戴し、誠にありがとうございます。本年度のレポートは「CSR報告書」から「サステナビリティ レポート」に名称を変え、温暖化防止や、防災・減災等、課題解決を通じて企業としての成長をめざすBX-CSVの取り組みや、持続可能な社会の実現に向けたBXグループの社会的意義について、ステークホルダーの皆様へ理解を深めていただけたよう心がけました。今年度スタートした新中期経営計画は、当社グループの提供価値である「快適環境」を起点とした社会課題の解決に、未来志向で取り組むことでSDGsへの貢献をめざす、ESG視点の事業戦略です。「社会的責任の経営」とご評価いただきましたことを励みに、今後もサステナビリティを事業活動に組み込むことで、持続可能な社会と企業成長の実現に取り組んでまいります。

また、脱炭素活動に係るワーキンググループ等、従業員によるボ

トムアップ型の各種プロジェクトは、昨年ご提案いただきましたESG経営の浸透・定着を進める「伝道者」としての役割を担うと同時に、経営への参画意識によって得られる納得感と共感によって、具体的施策の実行にドライブがかかるものと期待しています。CSR4憲章マテリアリティで掲げる人権デューデリジェンスやニューノーマルの時代における働き方の推進についても、従業員主導の取り組みは欠かせないものと考えます。

ご指摘の通り、良質なPDCAサイクルには評価と改善が重要です。従業員をはじめ、多様なステークホルダーの皆様との対話を通じ、適切な評価による経営の改善に努めてまいります。引き続きご指導賜りますよう、お願いいたします。



文化シャッター
CSR統括部長 森 淳

用語集

IPCC

国連気候変動に関する政府間パネル(Intergovernmental Panel on Climate Change)の略。気候変動への適応および緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に国連環境計画(UNEP)と世界気象機関(WMO)により設立された。

ISO 14000

ISO(国際標準化機構)が設定した国際的な品質管理基準の1つ。生産体制や環境管理のシステム、保全体制など、特に環境を対象としており、原料調達・製造・リサイクルといった側面において環境に配慮した企業活動を促進するための環境管理の規格である。

ISO/IEC 17025

ISO(国際標準化機構)により発行された、試験場・校正機関の能力を認定する国際標準規格。製品検査や分析・測定などを行う試験場および計測機器の校正業務を行う校正機関に対する要求事項が定められている。

ISO 26000

ISO(国際標準化機構)により発行された社会的責任に関する国際規格で、認証を目的とした規格ではなく、組織が社会的責任を推進するためのガイダンス。社会的責任の7つの原則を行動規範として尊重することが求められており、7つの中核主題(組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展)が提示されている。

ESG

E = Environment:環境、S = Social:社会、G = Governance:企業統治。この3つの要素に着目して企業を分析し、ESGに配慮した経営をしている企業に優先的に投資する「ESG投資」が拡大している。

エコアクション21

環境省が策定した日本独自の環境マネジメントシステム(EMS)。環境パフォーマンス評価および環境報告を一つに統合したものであり、これに取り組むことで、自主的・積極的な環境に配慮した活動が展開できる。

SDGs(持続可能な開発目標)

Sustainable Development Goalsの略。2030年までの達成に向けて先進国、発展途上国を含めた全ての国々が一致して取り組むべき行動計画として位置づけられており、17の目標とそれらを達成するために必要な169のターゲット(具体的目標)で構成されている。

グリーン購入法

2001年4月に施行された「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」の略。環境物品等(環境負荷低減に資する製品・サービス)の調達を推進することにより、需要の転換を図り、持続可能な循環型社会の構築を推進することをめざしている。

コーポレート・ガバナンス

企業統治と訳され、企業経営が適正になされているかをチェックするための仕組みや体制のこと。社外取締役や社外監査役の導入・増員や、情報開示の適正化などが強化手段とされ、その仕組みや体制が効果的に機能するように、「コーポレートガバナンス・コード」が東京証券取引所上場企業に適用されている。

コンプライアンス

法令や社会規範を守り、公正、公平に業務を遂行すること。企業として社会からの信頼を得るためには、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って行動することが求められる。

サプライヤー

調達先、取引先のこと。サプライヤーに対して、適正な労働環境の確保や環境負荷低減など、CSRへの理解を促し、協働してCSR推進に取り組むことをサプライチェーン・マネジメントという。

CSR調達

企業が社会的責任の観点から、調達先の選定や調達条件の基準を設定し、調達先に対しても自社のCSR規範に準ずる水準の社会的責任を果たすよう要求すること。

CSV

Creating Shared Valueの略。企業が事業を通じて社会課題解決に取り組むことで、企業の生産性向上や競争力強化につながるという、経済的価値と社会的価値を共に実現・創造する経営戦略。

事業ポートフォリオ

事業とその割合を一覧化したもの。全体戦略の中で事業ポートフォリオをマネジメントすることで、有形・無形資産への投資や経営資源・資本配分を最適化し、企業の持続的成長をめざす。

ステークホルダー

利害関係者のこと。株主、取引先だけではなく、投資家、地域社会、従業員など企業に関わるあらゆる存在のこと指す。企業がステークホルダーの意見を反映することを目的に開催する双方向の対話「ステークホルダーダイアログ」を継続的に実施することが求められる。

ゼロエミッション

製造工程から出る廃棄物をリサイクルを徹底し、再生原料として利用する「循環型産業システム」の構築をめざし、廃棄物を自然界に排出しないようにする取り組み。

TCFD

気候関連財務情報開示タスクフォース(Task force on Climate-related Financial Disclosure)の略。金融安定理事会(FSB)により設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース。企業は気候変動がもたらすリスクと機会の財務的影響を把握し、適切に開示することが求められている。

パリ協定

2015年の国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)で採択された気候変動に関する国際条約。世界の平均気温上昇を産業革命前と比較し、2℃よりも十分に低く抑える(2℃目標)および1.5℃に抑えるための努力を追求する(1.5℃目標)を世界共通の長期目標として掲げている。

PRTR

化学物質排出移動量届出制度(Pollutant Release and Transfer Register)の略。有害性のある多種多様な化学物質が、どのような発生源から、どれくらい環境中に排出されたか、あるいは廃棄物に含まれて事業所の外に運び出されたかというデータを把握し、集計し、公表する仕組み。

BCP

事業継続計画(Business Continuity Plan)の略。自然災害や事故などの緊急事態が発生したときに、被害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。いざという時にBCPを確実に運用するためには日頃からBCM(事業継続マネジメント)で準備をしておくことが重要。

VUCA(ブーカ)

Volatility(変動性)、Uncertainty(不確実性)、Complexity(複雑性)、Ambiguity(曖昧性)の頭文字をとったもので、経済やビジネス、市場など、あらゆる環境が予測不可能で不安定な状態を意味する。

リスクマネジメント

経営のリスク、災害のリスク、情報セキュリティのリスクなど、企業経営に潜むさまざまなリスクの発生を未然に防ぐよう努力し、リスクが実際に発生した時は被害を最小限にとどめるための取り組み。



文化シヤッター

文化シヤッター株式会社

〒113-8535 東京都文京区西片一丁目17番3号
<https://www.bunka-s.co.jp/>

お問い合わせ先

CSR統括部

TEL.03-5844-7330

FAX.03-5844-7331

